

平成 28 年 8 月 12 日

PGF 生命
 (プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル)
 生命保険株式会社

平成 28 年度第 1 四半期業績のお知らせ

PGF 生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、代表取締役社長兼 CEO 添田 毅司）の平成 28 年度第 1 四半期（平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日）の業績について、以下のとおりお知らせいたします。

当期の新契約業績（個人保険及び個人年金保険合計）は、一時払の円建て貯蓄性商品の販売休止等により、新契約高は1,370億円（前年同期比19.0%減）、新契約年換算保険料は71億円（前年同期比20.5%減）となりました。

また、保有契約件数が46万2千件（前年度末比2.3%増）と順調に増加する一方で、年度初からの円高進行により、外貨建て商品の保有契約高及び保有契約年換算保険料が円換算で減少したため、個人保険及び個人年金保険合計の保有契約高は3兆9,265億円（前年度末比1.5%減）、保有契約年換算保険料は2,023億円（前年度末比1.5%減）となりました。

保険会社の本業の収益を示す基礎利益は、新契約の減少による初年度事業費負担が減少したこと等により、38億円（前年同期比16.5%増）となりました。また、経常利益は40億円（前年同期比18.7%増）、四半期純利益は31億円（前年同期比10.4%増）となりました。

財務の健全性を示す指標の1つであるソルベンシー・マージン比率は、831.4%（前年度末差47.3ポイント増）となりました。

平成 28 年度第 1 四半期業績の主要指標

■ 新契約件数	1 万 3 千件	前年同期比	5.3%減
■ 新契約高	1,370 億円	前年同期比	19.0%減
■ 新契約年換算保険料	71 億円	前年同期比	20.5%減
■ 保険料等収入	1,034 億円	前年同期比	24.4%減
■ 基礎利益	38 億円	前年同期比	16.5%増
■ 経常利益	40 億円	前年同期比	18.7%増
■ 四半期純利益	31 億円	前年同期比	10.4%増
■ 保有契約件数	46 万 2 千件	前年度末比	2.3%増
■ 保有契約高	3 兆 9,265 億円	前年度末比	1.5%減
■ 保有契約年換算保険料	2,023 億円	前年度末比	1.5%減
■ 総資産	3,485 億円	前年度末比	0.6%増
■ ソルベンシー・マージン比率	831.4%	前年度末差	47.3ポイント増

※ 契約高及び年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※ 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

添付資料：平成 28 年度第 1 四半期業績のお知らせ

平成 28 年 8 月 12 日

PGF 生命
〔 プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル 〕
生命保険株式会社

平成 28 年度第 1 四半期業績のお知らせ

PGF 生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、代表取締役社長兼 CEO 添田 毅司）の平成 28 年度第 1 四半期（平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日）の業績は添付のとおりです。

<目 次>

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3 頁
3. 四半期貸借対照表	5 頁
4. 四半期損益計算書	6 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	8 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	9 頁
7. 特別勘定の状況	10 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	10 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度 第 1 四半期会計期間末			
	件数	金 額	件数		金 額	
			前年度 末比	前年度 末比		
個人保険	436	3,918,069	446	102.5	3,863,719	98.6
個人年金保険	16	68,208	15	98.7	62,819	92.1
団体保険	—	4,906	—	—	4,879	99.4
団体年金保険	—	3,890	—	—	3,854	99.1

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 27 年度 第 1 四半期累計期間				平成 28 年度 第 1 四半期累計期間					
	件数	金 額			件数		金 額			
		新契約	転換 による 純増加	前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換 による 純増加			
個人保険	14	167,208	167,208	—	13	95.7	136,304	81.5	136,304	—
個人年金保険	0	2,120	2,120	—	0	49.5	794	37.5	794	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第 1 回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度	
		第 1 四半期会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	197,179	194,853	98.8
個 人 年 金 保 険	8,173	7,476	91.5
合 計	205,353	202,330	98.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,551	1,593	102.7

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 27 年度 第 1 四半期累計期間	平成 28 年度	
		第 1 四半期累計期間	前年同期比
個 人 保 険	8,778	7,036	80.2
個 人 年 金 保 険	243	134	55.1
合 計	9,022	7,170	79.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	111	115	103.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です (一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付 (入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付 (特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付 (障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む) 等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度 第 1 四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	25,232	7.6	19,041	5.7
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	286,160	85.6	293,261	87.1
公 社 債	281,263	84.2	286,703	85.2
株 式	106	0.0	95	0.0
外 国 証 券	4,789	1.4	6,461	1.9
公 社 債	4,789	1.4	6,461	1.9
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	1,987	0.6	1,988	0.6
不 動 産	153	0.0	147	0.0
繰 延 税 金 資 産	889	0.3	554	0.2
そ の 他	19,543	5.9	21,636	6.4
貸 倒 引 当 金	△2	△0.0	△2	△0.0
合 計	333,964	100.0	336,627	100.0
うち外貨建資産	16,920	5.1	20,474	6.1

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度末					平成 28 年度 第 1 四半期会計期間末				
	帳簿 価額	時価	差損益			帳簿 価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	10,404	10,978	573	573	—	9,976	10,563	586	586	—
責任準備金対応債券	201,586	245,070	43,484	43,485	△ 1	210,125	269,992	59,866	59,890	△ 23
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	72,110	74,061	1,950	1,959	△ 8	70,643	73,063	2,420	2,420	△ 0
公 社 債	68,241	70,119	1,878	1,883	△ 4	65,176	67,456	2,279	2,279	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	3,869	3,942	72	75	△ 3	5,466	5,606	140	140	△ 0
公 社 債	3,869	3,942	72	75	△ 3	5,466	5,606	140	140	△ 0
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	284,102	330,110	46,008	46,018	△ 10	290,745	353,619	62,873	62,897	△ 23
公 社 債	279,385	325,235	45,850	45,857	△ 6	284,424	347,084	62,660	62,684	△ 23
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	4,716	4,875	158	161	△ 3	6,321	6,534	213	213	△ 0
公 社 債	4,716	4,875	158	161	△ 3	6,321	6,534	213	213	△ 0
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 平成 27 年度末、平成 28 年度第 1 四半期会計期間末とも「金銭の信託」は保有していません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度 第 1 四半期会計期間末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	107	96
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	106	95
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	0	0
合 計	107	96

(3) 金銭の信託の時価情報

平成 27 年度末、平成 28 年度第 1 四半期会計期間末とも保有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成 27 年度末 要約貸借対照表 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	平成 28 年度 第 1 四半期会計期間末 (平成 28 年 6 月 30 日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		25,322	19,169
有価証券		298,419	305,019
(うち国債)	(252,233)	(257,121)
(うち地方債)	(2,040)	(1,698)
(うち社債)	(26,989)	(27,884)
(うち株式)	(106)	(95)
(うち外国証券)	(17,048)	(18,219)
貸付金		1,987	1,988
保険約款貸付		1,987	1,988
有形固定資産		616	572
無形固定資産		2,060	2,136
再保険		12,990	13,096
その他資産		4,029	5,977
繰延税金資産		889	554
貸倒引当金		△2	△2
資産の部合計		346,313	348,512
(負債の部)			
保険契約準備金		244,040	246,675
支払準備金		1,136	848
責任準備金		242,727	245,655
契約者配当準備金		176	171
再保険		10,928	5,915
その他負債		39,445	40,421
借入金		25,000	25,000
未払法人税等		33	721
その他の負債		14,412	14,699
退職給付引当金		2,562	2,663
価格変動準備金		269	286
負債の部合計		297,247	295,963
(純資産の部)			
資本金		11,545	11,545
資本剰余金		8,454	8,454
資本準備金		8,454	8,454
利益剰余金		27,661	30,807
利益準備金		50	50
その他利益剰余金		27,610	30,756
繰越利益剰余金		27,610	30,756
株主資本合計		47,661	50,807
その他有価証券評価差額金		1,404	1,742
評価・換算差額等合計		1,404	1,742
純資産の部合計		49,066	52,549
負債及び純資産の部合計		346,313	348,512

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 27 年度 第 1 四半期累計期間 〔平成 27 年 4 月 1 日から 平成 27 年 6 月 30 日まで〕	平成 28 年度 第 1 四半期累計期間 〔平成 28 年 4 月 1 日から 平成 28 年 6 月 30 日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		138,113	105,459
保 険 料 等 収 入		136,869	103,461
（うち保険料）	（	95,279）	（ 74,194 ）
（うち再保険収入）	（	41,589）	（ 29,267 ）
資 産 運 用 収 益		928	1,444
（うち利息及び配当金等収入）	（	708）	（ 941 ）
（うち有価証券売却益）	（	—）	（ 83 ）
（うち金融派生商品収益）	（	—）	（ 419 ）
（うち特別勘定資産運用益）	（	119）	（ — ）
そ の 他 経 常 収 益		314	552
経 常 費 用		134,660	101,361
保 険 金 等 支 払 金		101,163	87,094
（うち保険金）	（	5,674）	（ 7,792 ）
（うち年金）	（	324）	（ 382 ）
（うち給付金）	（	3,182）	（ 3,823 ）
（うち解約返戻金）	（	23,145）	（ 10,031 ）
（うちその他返戻金）	（	1,243）	（ 354 ）
（うち再保険料）	（	67,592）	（ 64,710 ）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		22,986	2,928
責 任 準 備 金 繰 入 額		22,986	2,928
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		287	1,441
（うち支払利息）	（	234）	（ 234 ）
（うち金融派生商品費用）	（	35）	（ — ）
（うち特別勘定資産運用損）	（	—）	（ 828 ）
事 業 費		9,034	8,765
そ の 他 経 常 費 用		1,188	1,132
経 常 利 益		3,452	4,097
特 別 利 益		—	0
固 定 資 産 等 処 分 益		—	0
特 別 損 失		13	17
固 定 資 産 等 処 分 損		1	—
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		11	17
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		1	1
税 引 前 四 半 期 純 利 益		3,438	4,079
法 人 税 及 び 住 民 税		831	729
法 人 税 等 調 整 額		△241	203
法 人 税 等 合 計		589	933
四 半 期 純 利 益		2,848	3,145

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成28年度第1四半期会計期間末

1. 会計上の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	176 百万円
ロ. 当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	6 百万円
ハ. 利息による増加等	△0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	1 百万円
ホ. 当第1四半期会計期間末現在高	171 百万円

3. 株主資本の金額の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	11,545	8,454	27,661	47,661
当第1四半期会計期間末までの変動額				
四半期純利益			3,145	3,145
当第1四半期会計期間末までの変動額合計			3,145	3,145
当第1四半期会計期間末残高	11,545	8,454	30,807	50,807

4. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成28年度第1四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純利益は、28,833円61銭であります。

2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 27 年度 第 1 四半期累計期間	平成 28 年度 第 1 四半期累計期間
基礎利益 A	3,324	3,872
キャピタル収益	100	503
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	83
金融派生商品収益	—	419
為替差益	100	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	35	353
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	35	—
為替差損	—	353
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	64	150
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	3,389	4,022
臨時収益	94	75
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	4
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	94	71
臨時費用	31	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	31	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	63	75
経常利益 A + B + C	3,452	4,097

（注）その他臨時収益には、早期解約控除益を記載しております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 27 年度末	平成 28 年度 第 1 四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	103,655	108,642
資本金等	47,661	50,807
価格変動準備金	269	286
危険準備金	3,699	3,695
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,755	2,178
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	14,531	14,714
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	10,737	11,960
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	26,436	26,131
保険リスク相当額 R_1	253	255
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	58	57
予定利率リスク相当額 R_2	11	11
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	25,898	25,599
経営管理リスク相当額 R_4	524	518
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	784.1%	831.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度 第 1 四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険	—	—	—	—
個人変額年金保険	—	12,351	—	11,892
団体年金保険	—	—	—	—
特別勘定計	—	12,351	—	11,892

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度 第 1 四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度 第 1 四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	1	12,086	1	11,386
合 計	1	12,086	1	11,386

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。